

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	20,421,173	21,434,008	41,569,779
経常利益	(千円)	2,501,758	2,387,830	4,989,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,537,749	1,422,824	2,922,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,489,279	1,389,275	2,852,725
純資産額	(千円)	15,089,155	17,395,117	16,273,791
総資産額	(千円)	21,271,557	23,516,207	23,462,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.51	71.72	147.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	74.0	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	971,102	699,549	3,322,379
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,106	391,746	432,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,885	273,668	388,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,215,598	13,273,830	13,275,043

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.32	39.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)に営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありますが、米中の通商問題、消費税率の引き上げ等が国内景気へ及ぼす影響については、依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年9月の有効求人倍率(季節調整値)が1.57倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。また、総務省が発表した2019年9月の完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月を0.2ポイント上回っておりますが、依然として人手不足の市場環境が続いております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子・IT分野を中心とした工学系技術職派遣および事務職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務および市販後調査業務の代行・支援を行う「CRO事業」、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器などの開発・製造や、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「その他事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社22社で構成されております。

当社グループは、2020年3月期を、中核事業である「人材サービス事業」の分野において、新たな営業拠点および技術研修拠点を多く設け、営業担当を大幅に増員することで、派遣依頼の件数ならびに派遣可能なスタッフ数を増加させ、競争力を高めるための投資を行う1年と位置づけております。そのために、WDB株式会社において、第1四半期に引き続き営業拠点の新規開設を行いました。2019年8月に富士支店、倉敷支店、水島受託支店、高砂支店、成田支店、多治見支店、赤穂支店、彦根支店、9月に小野支店、御殿場支店、守口支店を新設しております。また、スタッフ養成のための研修所についても、スタッフの利便性向上および研修メニューのさらなる充実を図るため、2019年7月にテクラボ広島、テクラボ川崎2、テクラボ京都、テクラボ新居浜、ジムラボ東京、テクラボエンジニア三田、8月にテクラボ岡山、テクラボエンジニア福山、9月にテクラボ立川、テクラボ堺、テクラボ豊橋を新設致しました。スタッフの確保は引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」では、WDBココ株式会社(WDBアイシーオー株式会社より社名変更)を中心とした各社の業績が堅調に推移しております。日本、フィンランド、アメリカおよびインドの各拠点が連携し、今後の成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。

「グループ戦略補助事業」では、経営効率を高めるため、2019年8月1日付で、WDB株式会社を存続会社として、グループ内のシステム開発・保守業務を行っているWDBシステムズ株式会社を吸収合併致しました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,434百万円(前年同期比5.0%増)となりました。営業利益は、2,384百万円と前年同期と比べ97百万円(前年同期比3.9%減)の減益となりました。また、経常利益は、2,387百万円と前年同期と比べ113百万円(前年同期比4.6%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,422百万円と前年同期と比べ114百万円(前年同期比7.5%減)の減益となりました。なお、当社が重視している指標である売上高経常利益率は11.1%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、19,184百万円と前年同期と比べ929百万円(前年同期比5.1%増)の増収となりました。一方、営業拠点の新設、営業担当の大幅な増員、研修所の新設および研修メニューの追加により販管費が増大した結果、セグメント利益(営業利益)は2,391百万円と、前年同期と比べ129百万円(前年同期比5.1%減)の減益となり

ました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### CRO事業

WDBココ株式会社を中心とした各会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,066百万円と前年同期と比べ277百万円(前年同期比15.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、202百万円と前年同期と比べ96百万円(前年同期比90.4%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

2018年12月にWDB機能化学株式会社を解散し、株式会社WDB環境バイオ研究所の全株式を売却したため、売上高は183百万円と前年同期と比べ193百万円(前年同期比51.4%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は0.8百万円と前年同期と比べ15百万円(前年同期比95.0%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は23,516百万円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円の増加となりました。負債につきましては、6,121百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,068百万円の減少となりました。また、純資産は17,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,121百万円の増加となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して2,058百万円増加し、13,273百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,363百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が977百万円となったことにより、699百万円の収入(前年同期は971百万円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として支店・研修所開設に伴う有形固定資産の取得による支出205百万円及び敷金の差入による支出227百万円により、391百万円の支出(前年同期は327百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払による支出267百万円により273百万円の支出(前年同期は203百万円の支出)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県西宮市苦楽園四番町2-24	9,659,600	48.69
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	868,900	4.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	843,800	4.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	658,200	3.32
中野 敏光	兵庫県西宮市	600,000	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	589,000	2.97
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	2.02
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325,000	1.64
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	321,900	1.62
計		14,746,400	74.33

(注)上記のほか当社所有の自己株式220,763株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,372	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,700		220,700	1.10
計		220,700		220,700	1.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,362,821	13,358,626
受取手形及び売掛金	5,073,394	5,008,668
たな卸資産	155,459	158,225
その他	555,825	468,609
貸倒引当金	340	15,476
流動資産合計	19,147,161	18,978,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,970	1,568,478
土地	748,080	748,080
その他(純額)	205,225	267,761
有形固定資産合計	2,438,276	2,584,320
無形固定資産		
のれん	398,637	347,071
その他	35,239	34,129
無形固定資産合計	433,876	381,201
投資その他の資産		
投資有価証券	97,396	100,858
敷金及び保証金	569,959	733,167
繰延税金資産	477,553	455,827
貸倒引当金	22,038	-
その他	320,708	282,177
投資その他の資産合計	1,443,579	1,572,031
固定資産合計	4,315,732	4,537,553
資産合計	23,462,893	23,516,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,709	1,875,061
未払金	1,013,066	254,042
未払法人税等	1,063,653	791,593
未払消費税等	744,186	541,385
賞与引当金	591,661	718,723
その他	948,556	963,194
流動負債合計	6,310,832	5,144,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	415,477	427,283
退職給付に係る負債	172,441	211,132
資産除去債務	123,250	165,170
その他	167,099	173,502
固定負債合計	878,268	977,089
負債合計	7,189,101	6,121,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	15,754,806	16,909,800
自己株式	743,471	743,591
株主資本合計	16,229,359	17,384,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	22,298
為替換算調整勘定	23,675	11,670
退職給付に係る調整累計額	789	255
その他の包括利益累計額合計	44,432	10,883
純資産合計	16,273,791	17,395,117
負債純資産合計	23,462,893	23,516,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	20,421,173	21,434,008
売上原価	15,191,559	15,795,907
売上総利益	5,229,613	5,638,100
販売費及び一般管理費	2,747,556	3,253,914
営業利益	2,482,056	2,384,185
営業外収益		
保険解約返戻金	6,031	2,670
固定資産税還付金	8,552	-
その他	12,428	5,541
営業外収益合計	27,011	8,212
営業外費用		
為替差損	489	1,840
消費税差額	4,328	9
その他	2,491	2,717
営業外費用合計	7,309	4,567
経常利益	2,501,758	2,387,830
特別利益		
固定資産売却益	378	279
事業譲渡益	11,824	-
特別利益合計	12,203	279
特別損失		
固定資産除却損	1,746	24,775
減損損失	21,390	-
その他	4,563	-
特別損失合計	27,699	24,775
税金等調整前四半期純利益	2,486,262	2,363,334
法人税、住民税及び事業税	894,454	910,998
法人税等調整額	54,058	29,511
法人税等合計	948,513	940,510
四半期純利益	1,537,749	1,422,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,749	1,422,824

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,537,749	1,422,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,898	752
為替換算調整勘定	39,758	35,346
退職給付に係る調整額	187	1,044
その他の包括利益合計	48,469	33,549
四半期包括利益	1,489,279	1,389,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,279	1,389,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,486,262	2,363,334
減価償却費	99,404	96,710
のれん償却額	47,859	54,007
減損損失	21,390	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	121
賞与引当金の増減額(は減少)	126,301	127,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,786	11,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,854	40,196
受取利息及び受取配当金	1,004	1,201
支払利息	19	102
事業譲渡益	11,824	-
保険解約返戻金(は益)	6,031	2,670
有形固定資産売却損益(は益)	378	279
有形固定資産除却損	1,746	24,775
売上債権の増減額(は増加)	134,812	64,726
たな卸資産の増減額(は増加)	20,206	2,766
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,291	45,444
仕入債務の増減額(は減少)	152,389	74,648
未払金の増減額(は減少)	319,635	768,223
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,343	235,167
その他	35,254	23,888
小計	2,298,561	1,676,087
利息及び配当金の受取額	1,004	1,201
利息の支払額	19	102
法人税等の支払額	1,328,444	977,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,102	699,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,550	45,073
定期預金の払戻による収入	47,406	44,936
有形固定資産の取得による支出	42,605	205,005
有形固定資産の売却による収入	378	279
無形固定資産の取得による支出	18,313	6,510
資産除去債務の履行による支出	1,366	6,593
投資有価証券の取得による支出	242,814	2,540
敷金の差入による支出	15,512	227,365
敷金の回収による収入	3,967	51,288
保険積立金の払戻による収入	12,017	6,112
事業譲渡による収入	8,945	-
その他	31,659	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,106	391,746

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,353	6,189
配当金の支払額	198,236	267,359
自己株式の取得による支出	296	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,885	273,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,758	35,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,351	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	10,815,246	13,275,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,215,598	13,273,830

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	713千円	671千円
仕掛品	37,472千円	31,143千円
原材料及び貯蔵品	117,274千円	126,410千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	1,103,236千円	1,258,464千円
賞与引当金繰入額	163,750千円	169,316千円
退職給付費用	19,185千円	25,166千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,786千円	13,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	11,303,877千円	13,358,626千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,279千円	84,795千円
現金及び現金同等物	11,215,598千円	13,273,830千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	178,554	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	267,830	13.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	218,231	11.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	C R O事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,255,080	1,789,409	20,044,489	376,683	20,421,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,018	20	13,038		13,038
計	18,268,098	1,789,429	20,057,528	376,683	20,434,211
セグメント利益	2,520,936	106,606	2,627,542	16,672	2,644,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及びガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,627,542
「その他」の区分の利益	16,672
全社費用(注)	162,159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,482,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	C R O事業	計		
減損損失				21,390	21,390

(注) 「その他」の金額は、有機化合物製造事業に係る金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	C R O事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,184,176	2,066,590	21,250,767	183,241	21,434,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,821		17,821		17,821
計	19,201,998	2,066,590	21,268,588	183,241	21,451,829
セグメント利益	2,391,133	202,994	2,594,127	825	2,594,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,594,127
「その他」の区分の利益	825
全社費用(注)	210,768
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円51銭	71円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,537,749	1,422,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,537,749	1,422,824
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,423	19,839,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第35期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218,231千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。